

本格スタートした地上波デジタルテレビ放送

【ポイント】

1. 東京、名古屋、大阪の中心部でスタートした地上波デジタルテレビ放送は、アナ - アナ変更などの進捗により段階的に拡大し、06 年末迄に全国展開される予定。2011 年にはアナログ放送が終了、デジタル放送に全面移管される。
2. 地上波デジタル放送の最大の特徴は、日本独自 ISDB - T 方式を採用したことであり、ハイビジョン、マルチ番組編成、携帯電話向け受信など多様なサービスが実現可能となっている。
3. 今後急速な普及が確実視される地上波デジタル放送であるが、同デジタル関連機器は、日本ハイテクメーカーの独壇場といえ、市場拡大のメリットは大きい。

1. 地上波デジタルテレビ放送が本格開始

今年 12 月より東京、名古屋、大阪の中心部で地上波デジタルテレビ放送が開始された。先行するかたちで CS、BS 放送においてデジタル放送が実施されているが、日本では大半の方が、地上波アナログ放送によりテレビをみているのが実状である。こうしたことから、地上波デジタルテレビ放送の開始は、国内全世帯を対象としたアナログ放送デジタル放送への全面移行であり、「放送の大革命」と位置づけられる。

スケジュール的には、12 月東京、名古屋、大阪の一部で開始した後に、アナ - アナ変更対策（後述）の進捗等により、3 大広域圏へと段階的に拡大。そして、06 年末までに全国展開される予定となっている。既存のアナログ放送については、2011 年 7 月で終了見込みであり、この時点で日本のテレビ放送は全てデジタル化され、既存のテレビでは放送が受信できなくなる。

地上波デジタルテレビ放送サービスは、総務省の免許方針として「ハイビジョン放送を中心としつつ、デジタル技術の特性を生かした放送を行うこと」を掲げている。この指針からわかるように、高画質、高音質で人気の高いハイビジョン放送が重視されている。すでに一部の放送事業者は、本格的にハイビジョン放送を開始している。視聴者向けのアンケート調査などでも、地上波デジタルテレビ放送に期待する項目のナンバーワンに「高画質・高音質の良い番組」が挙げられており、地上波デジタルテレビはハイビジョンニーズにより普及が進む可能性が高いと考えられる。

一方、デジタル技術の特性を生かす放送という面は、各放送業者の戦略に委ねられることになる。各放送業者とも BS デジタル放送で蓄積したノウハウをベースにデジタル放送のメリットを活かした番組作成を検討している模様であり、すでにデータ放送がスタートしている。後述するが日本の地上波デジタル放送は、双方向、移動中での受信など多様なサービスが実現可能であり、今後視聴者ニーズに応えた一段と魅力ある番組の

提供が期待されている。

2. 地上波デジタルテレビの特徴

地上波デジタル放送は、日本の独自方式である ISDB - T (統合型デジタル放送) が採用されている。この方式の最大特徴は、ハイビジョン実現に加え、番組編成の柔軟性、移動体通信向けなど新サービスへの拡張性に優れていることである。具体的な地上波デジタル放送サービスとしては、以下が考えられている。

ハイビジョンの高画質と CD 並みの高音質

OFDM (直交周波数分割多重) 方式の採用によるゴースト障害のない鮮明な映像の受信

EPG (電子番組ガイド) サービス

~ テレビ画面にテレビ番組ガイドが表示され、リモコン操作で番組選択や予約録画が可能となるなど利便性が飛躍的に高まっている。

データ放送サービス

~ 地域に密着した気象情報、交通情報など様々な情報をテレビから、いつでも取り出せるデータ放送が実現している。

テレビ番組のマルチ編成 (今後実施予定)

~ 標準放送 (ハイビジョンの代わりに) を採用することで、同じチャンネルで最大 3 つの放送を同時に実現でき、マルチ編成が可能となる。

クイズ番組への視聴者参加など双方向機能 (今後実施予定)

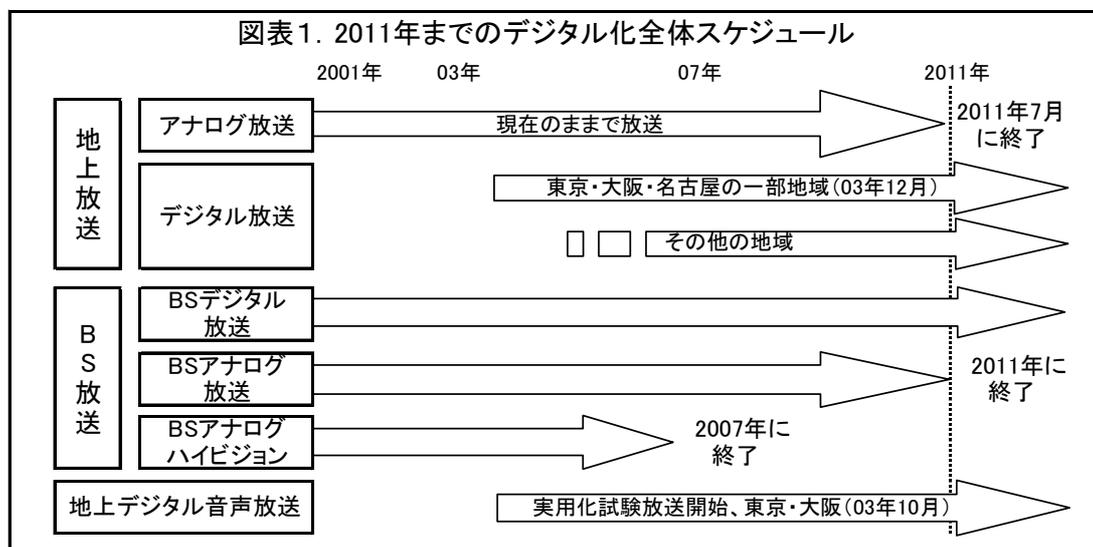
~ テレビに電話回線をつないで家庭と放送局との双方向機能を持たせることでクイズ番組参加やテレビショッピングなどが可能となる。

携帯電話、PDA など移動中での受信サービス (現在実験中、05 年頃予定)

~ 据え置き型テレビに加え、携帯電話、PDA など移動体通信でも鮮明な映像受信が可能となる。

3. アナログ周波数変更対策

12 月から東・名・大の一部で開始した地上波デジタル放送であるが、現在、受信地域拡大のためにアナログ周波数変更対策 (アナ - アナ変更) が実施されている。



(資料) 総務省資料をもとに富国生命投資顧問作成

この対策は、一部の地域において、地上波デジタル放送で使用する予定の周波帯域と既存アナログ放送・周波帯域とが重なっており、これを調整・修正するものである。具体的な作業として新しいチャンネルの周波数帯域に対応したアンテナ交換、テレビの受信チャンネルの再設定、などが行われる。

図表 1 に地上波デジタル放送のスケジュールを示したが、これはアナ - アナ変更作業による進捗などを鑑みた予定であり、段階的に受信可能地域は拡大していくことになる。

この全国規模でのアナログ周波数変更対策は、国が責任をもって実施する事業である。このため、受信チャンネル変更、混信障害改善作業にかかる費用（総額約 1,800 億円見込み）は、原則国が負担することになっている。

4. 日本ハイテク企業にとって大きなビジネスチャンス

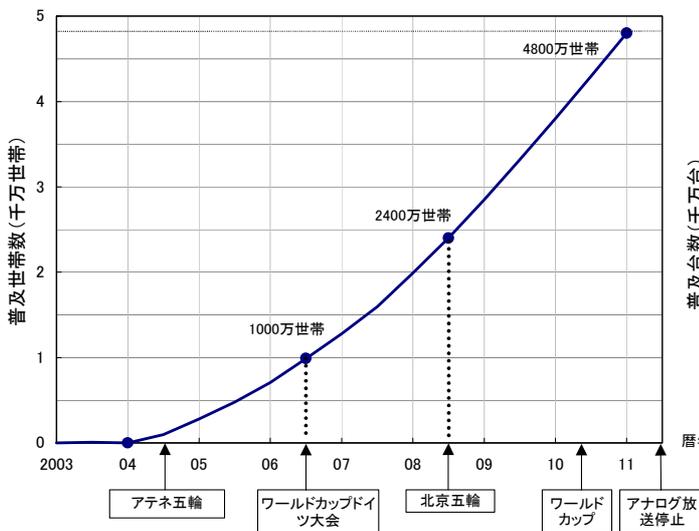
今後、急速な普及が確実視される地上波デジタル放送であるが、国内ハイテクメーカー、家電量販店にとっては大きなビジネスチャンスといえる。

今年の家電量販店でクリスマス商戦をみると、売れ筋商品は PDP、液晶テレビ、DVDレコーダ（デジタル放送録画装置）などであり、地上波デジタルテレビ放送関連機器が中心となっている。すでに、多くの大画面 PDP、液晶テレビについては地上波デジタルチューナが搭載されており、「年末年始番組を地上波デジタルテレビ放送で楽しもう」という売り込みがみられる。地上波デジタルをみるだけであれば、地上波デジタルチューナの取り付けで実現できるが、ハイビジョン視聴したいというニーズから、多くの方が地上波デジタル放送チューナ付き大画面テレビを購入している状況にあるようである。

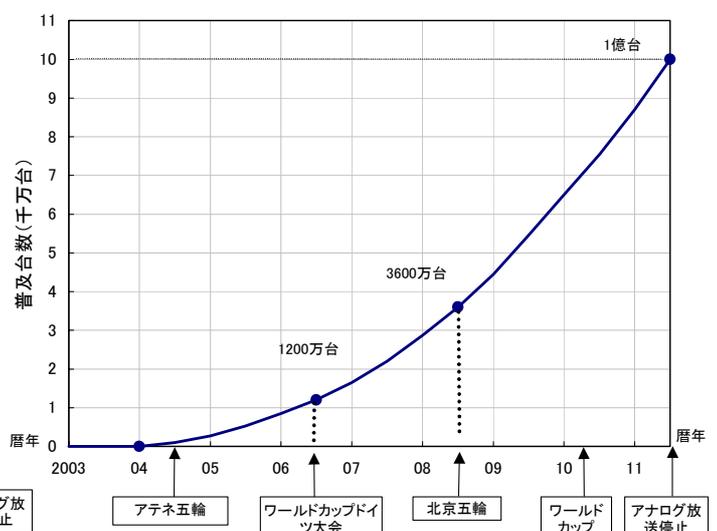
注目したいのが、これらデジタル放送関連製品は、国内メーカーの独壇場ということである。PC は米国、携帯電話は欧州メーカーのシェアが比較的高かったが、デジタル家電に関しては国内メーカーが圧倒的シェアである。地上波デジタルテレビ放送の普及は、日本だけでなく欧米を初めとした世界の潮流であり、日本ハイテクメーカーにとって収益拡大のチャンスが訪れているといえよう。

（富国生命投資顧問（株）シニアアナリスト 山崎 総一）

< 図表 2 . 普及世帯数のロードマップ >



< 図表 3 . 普及台数のロードマップ >



（資料）総務省（ブロードバンド時代における放送の将来像に関する懇親会）